

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和49年10月1日	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	05 結核・じん肺
事務事業名		02 じん肺患者見舞金事業	
根拠法令・規程等		備前市じん肺患者見舞金条例	
担当課(室)	保健課		
職・氏名	健康係長・白髭由美子		
電話	64-1820		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	1) じん肺管理区分4の決定を受けている者 2) じん肺管理区分2又は3でじん肺と合併した肺結核、その他じん肺の進展経過に応じてじん肺と密接な関係にある合併症があり、療養を要すると決定された者 (1又は2に該当し、見舞金受給の申請をした者)
目的(何のために)	じん肺患者に対して、療養を見舞い、今後の健康管理の推進に役立てる。
行政活動(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 月額1,300円の見舞金を支給する(9月・3月の2回に分けて振り込む) 健康増進講習会を開催する じん肺認定等に関わる相談支援を補助団体に委託している
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢化に伴う体力低下や合併症の発生を予防し、現在の健康状態を維持する。また必要な相談・手続きがスムーズに実施できるよう支援する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	見舞金支給人員	人	677	676	647
実績	講習会開催回数	回	1	1	1
	講習会参加人員	人	126	120	152
結果指標	直接事業費	千円	10,914	10,677	10,153
	必要人員	人	0.25人	0.16人	0.07人
	事業費	千円	13,189	12,033	10,811
	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(関係企業負担金)	千円	3447	3386	3280
一般財源	千円	9,742	8,647	7,531	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	講習会参加人員	人	126	120	152
結果指標② <td>対前年比</td> <td>%</td> <td>95.2%</td> <td>126.7%</td> <td></td>	対前年比	%	95.2%	126.7%	
	活動コスト	円	13,189,000	12,033,000	10,811,000
結果指標③ <td>単位当たりコスト</td> <td>円</td> <td>104,675</td> <td>100,275</td> <td>71,125</td>	単位当たりコスト	円	104,675	100,275	71,125
	見舞金支給人員	人	677	676	647
結果指標④ <td>対前年比</td> <td>%</td> <td>99.9%</td> <td>95.7%</td> <td></td>	対前年比	%	99.9%	95.7%	
	活動コスト	円	13,189,000	12,033,000	10,811,000
結果指標⑤ <td>単位当たりコスト</td> <td>円</td> <td>19,482</td> <td>17,800</td> <td>16,709</td>	単位当たりコスト	円	19,482	17,800	16,709

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
成果としてふさわしい指標の設定ができない	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
対象者は呼吸器疾患を有する高齢者であるため、各支部に参加割り当てをして参加人数を確保している現状である。また、見舞金支給人員もその増減で成果を判定することはできない。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 耐火物等の市の主要産業発展に貢献したことが、発病の要因になっている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
	市民参画度	市は見舞金の1/3に相当する額の負担金を関係企業から受けている。高齢化に伴い、合併症を併発し新規に認定を受ける患者数が増えているが、死亡により資格喪失する患者数が前者を上回る傾向があり一人当たりコストはやや減少気味である。(H20年当初患者数637人→年度末患者数620人)	C

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	160	結果指標量②	640	成果指標量	
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明	月額1,300円の見舞金支給は、例年通り実施。講習会については、平成20年から重複を避けるため市が実施していた講習会を廃止し、補助金等を基に備前市協議会(=岡山県連合会)が主催で実施し、市は共催として会場等の支援をした。今年度も20年度と同様とする。					

総合評価		評価区分<A~E>
市として実施すべき事業であるが、見舞金支給については事業開始当時の目的が変化しており、個人給付から相談事業等に対する体制整備に必要な経費への移行等を検討すべき時期に来ていると考える。(現在、申請等の諸手続きの支援を、各組織の役員が担っているが、高齢化に伴う後継者不足が見込まれる)首長の政治的判断が必要である。		C
		妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	個人へ見舞金支給を相談事業等に必要経費へと移行し、専門的な支援ができる体制の整備を図る必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	相談事業の充実を図る		不明	対象者が適切な健康相談、諸手続き等の支援を受けることができる		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。